

# 公共無線の組み合わせで実現した 地域格差のない高齢者見守りシステム

超高齢化社会の今、在宅のお年寄りの安全・安心をいかに守るか。その手立てとなるソリューションを、高齢化率全国上位の和歌山県にあるシステムベンダーのM2Mテクノロジーズが開発した。

高齢者見守りシステム「絆-ONE」は、公共無線を利用して高齢者宅の設置機器と基地局の通信を行い、インターネット上に構築したクラウドシステムでデータ収集するとともに緊急時の通知や要件対応などを実現する。

同社代表取締役社長の山田正一郎氏は、「へき地や山間部では、通信環境の問題などもあって低コストでのシステム導入・運用がなかなかできない状況にあります。そうした地域は高齢化も激しいわけですから、何とか安価に利用できる仕組みを提供したいと考えたのです」と開発理由を語る。

## 緊急通報に加え“御用聞き”も 宅配業者と連携し買物代行を提供

高齢者宅に設置する機器は、無線機能を搭載した「人感センサー」と「呼び出しボタン」、さらにオプションで「室内監視カメラ」を用意している。

一番の差別化ポイントにあげられるのが「呼び出しボタン」の機能。緊急通報用の赤ボタンだけでなく、特定の合図として空メールを送信できる緑ボタン、買物代行など“御用聞き”のサービス依頼に接続できる黒ボタンの計3種のボタンを装備した。「これにより緊急時や異常時の対応だけでなく、快適な日常生活を送るための支援サービスも取り込むことができるのです」と取締役業務執行責任者の河野達氏は説明する。

さらに同社では、呼び出しボタンからの各種依頼に対応するコールセンターを設置するとともに、宅配業者



M2Mテクノロジーズ代表取締役社長 山田 正一郎氏(写真右)、取締役 業務執行責任者 河野 達氏(左)

と連携して買物代行・配送サービスの提供体制も整えた。

## 自治体の導入検討が加速 他分野への展開にも意欲

「絆-ONE」のファーストユーザーとなったのは和歌山県白浜町。2011年10月から端末機器20台を導入して実証試験に取り組んでいる。

山田氏は、「有線電話回線や携帯電話回線を利用した一般的な高齢者向け緊急通報システムなどと比べて、運用コストも大幅に低減できます」と話す。高齢者の状況が可視化できれば、巡回訪問などの業務効率化も期待できる。このようなメリットにも関心が集まり、白浜町の他にもすでに30近い自治体と導入に向けた話を進めているという。

一方で、通信キャリアとの協業により、高齢者と離れて暮らす家族が見守りやコミュニケーションのために利用できるサービスも組み込んでいく考え。「このサービス基盤を生かせば自然災害の監視なども可能です。高齢者だけでなく街全体を見守る仕組み、さらには地域活性化にも役立つ仕組みとして、幅広く展開していきたい」と、山田氏は意気込みを語っている。

図 高齢者見守りシステム「絆-ONE」(実証開発での例)

